

平成29年度 農業委員会
組織目標達成度測定シート

今年度の目標設定				今年度の目標の達成度と今後の取り組み		
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)	E 目標の達成評価	F 目標の達成度	G 今後の取り組み
組織の基本方針又は使命 農業委員会の適正な運営及び耕作放棄地を解消し農地の最適化を促進させる。	今年度取り組む事項 1. 農業委員会の適正な運営管理 2. 農業委員会新体制に対する対応 3. 農地利用の最適化の推進 4. 適正な転用事務の遂行	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか ・職員としての研鑽に努め、各委員のサポートを十分し、委員会が適正に判断ができるようにする。 ・法改正後、両委員での体制のスタートの年であり、新任委員も多い中、委員としての任務が遂行できるよう体制を整備する。 ・農地利用の最適化の指針を作成し、農地を担い手に集積・集約する。新規集約面積4haを目標とする。 ・新任委員も含めた両委員に、制度の周知・理解を深めていただき、適正な転用事務を遂行する。	重点目標項目を実現するため行う活動や手段 ・京都府農業会議等が開催する研修会に積極的に参加する。また、補助金制度を適正に運用する。 ・各種研修会、会議への参加をサポートし、委員としての資質向上に寄与すると共に、新体制後の組織運営体制を整える。 ・基盤強化法に基づく利用権設定の推進と中間管理機構との連携に努める。 ・各種研修会、会議への参加をサポートし、委員としての資質向上に寄与すると共に、各事案毎に十分に相談・協議を行う。	目標の達成状況や成果の評価(できるだけ定量的に記入) ・京都府農業会議主催のプロック別会議及びその他研修会に参加し、情報収集、情報交換に努めた。 ・活用可能な交付金、補助金については手続きを行い、適正に運用を行った。 ・7月20日より新体制となる農業委員会がスタートし、同日に新任委員に対して研修会を実施した。 ・委員として任務が遂行できるよう、京都府農業会議主催のプロック研修会等に参加していく機会を設けるとともに、事務局としてサポートを行った。 ・平成30年2月に農地利用の最適化の指針の作成した。 ・農地を担い手への集積・集約に取り組み、5.4haを新規に集積・集約を行った。 ・新体制開始時の研修にて制度の周知を行った。 ・事案毎に各委員へ個別の制度説明・現地確認等のサポートを行った。	※目標の達成度の区分 「B重点目標項目」単位での評価) A	目標が未達成であれば、今後の具体的な取り組み A